

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

三 縁 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三縁証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年 9月30日（東海財務局長（金商）第22号）

3. 沿革及び経営の組織

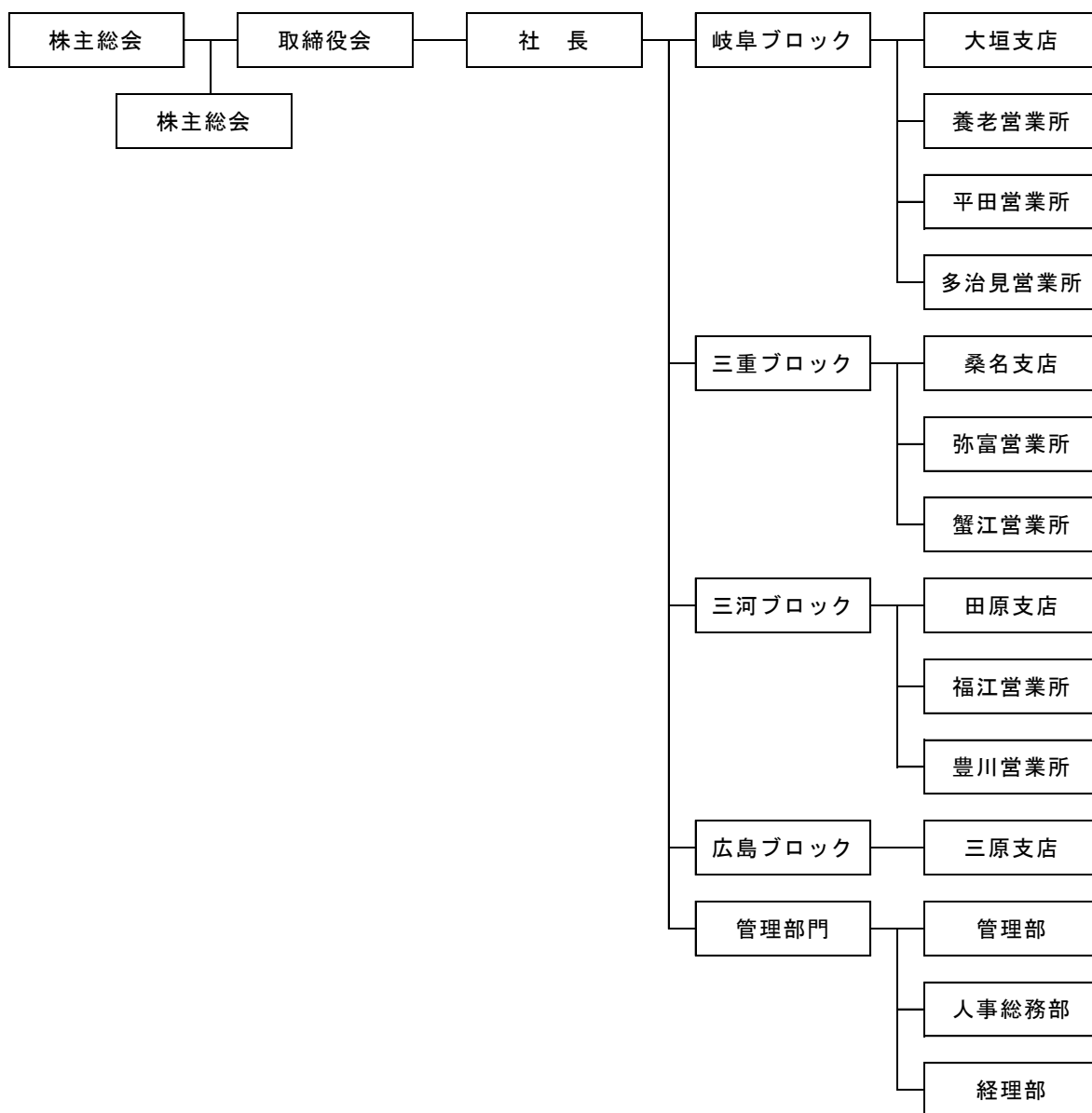
(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
1923年	2月	六二株式店	設立
1944年	8月	六二証券株式会社	に組織変更
1948年	7月	証券業登録	（登録番号111号）
1965年	12月	資本金	20百万円に増資
1968年	4月	証券業免許	（蔵証8368号）
1980年	3月	本店移転	桑名市中央町1丁目29番地
1981年	10月	資本金	40百万円に増資
1985年	6月	本店社屋	を建替え
1987年	11月	弥富営業所	開設
1988年	4月	資本金	80百万円に増資
1990年	6月	蟹江営業所	開設
1992年	3月	亀山営業所	開設
1997年	12月	資本金	102.4百万円に増資
1998年	12月	証券業登録	（東海財務局長（証）第21号）
2007年	9月	金融商品取引業者として登録	（東海財務局長（金商）第22号）
2010年	4月	大石証券株式会社と合併	
		商号を「三縁証券株式会社」に変更	
		資本金	1億5千万円に増資
		本店移転	（岐阜県大垣市栗屋町1番地）
2010年	9月	本店移転	（愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番地30号）
		旧本店を大垣支店に、桑名本店を桑名支店にそれぞれ改称	
2012年	4月	名古屋証券取引所の「総合取引資格」を取得	
2020年	3月	田原証券より事業の一部譲受	

(2) 経営の組織

組織図

(2021年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 岡三興業株式会社	520,800	32.3
2. 株式会社岡三証券グループ	512,700	31.8
3. 岡三証券株式会社	156,800	9.7
4. 岡三ビジネスサービス株式会社	156,800	9.7
5. 岡三アセットマネジメント株式会社	98,000	6.0
6. 三晃証券株式会社	78,400	4.8
7. 岡三にいがた証券株式会社	78,400	4.8
8. 三東株式会社	6,800	0.4
計	1,608,700	100.0

5. 役員の名氏又は名称

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 (代表取締役)	小原 良悟	有	常 勤
取締役	田中 伸二	無	常 勤
取締役	吉澤 裕之	無	常 勤
監査役	中野 茂弘	無	非常勤

なお、最近日現在の役員の名氏及び担当職等は次のとおりであります。

(2021年6月4日現在)

役職名	氏 名	担当職	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 (代表取締役)	小原 良悟		有	常 勤
取締役	田中 伸二	三重ブロック長 兼広島ブロック長	無	常 勤
取締役	吉澤 裕之	管理部門担当	無	常 勤
監査役	西村 重郎		無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④累積投資業務に係る代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号
大 垣 支 店	岐阜県大垣市栗屋町1番地
養 老 営 業 所	岐阜県養老郡養老町高田字蓮寺421-5
平 田 営 業 所	岐阜県海津市平田町今尾字中区1618-1
多 治 見 営 業 所	岐阜県多治見市栄町1-6-1
桑 名 支 店	三重県桑名市中央町1丁目29番地
弥 富 営 業 所	愛知県弥富市鯛浦町上六57
蟹 江 営 業 所	愛知県海部郡蟹江町源氏3丁目218番地
田 原 支 店	愛知県田原市田原町本町41
福 江 営 業 所	愛知県田原市古田町宮ノ前52-6
豊 川 営 業 所	愛知県豊川市国府町下坊入3-1
三 原 支 店	広島県三原市港町1-6-16

9. 他に行っている事業の種類

- ①自ら所有する不動産の賃貸に関する業務
- ②国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務（岡三証券株式会社から委託を受けて行う業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
名古屋証券取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当年度におけるわが国経済は、当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込みましたが、その後は金融・財政政策の効果もあって総じて持ち直しの動きとなりました。ただ、生産や輸出では、前年比のマイナス幅を縮小したものの世界的な半導体不足の影響などもあり力強さに欠ける状況となりました。また、個人消費も、スーパー販売額は在宅時間の増加を受けて好調となったものの、百貨店販売は不振が続くなど、回復の強弱はまちまちの様相となりました。

こうした環境のなか株式相場は、年度を通じて上昇基調となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感から4月上旬に18,000円前後で推移していた日経平均株価は、各国政府による財政出動や主要中央銀行による大規模な金融緩和策などに支えられ、4月末には2万円台を回復しました。その後、夏場を挟んで膠着状態が続いたものの、一部主要国における経済活動再開や菅新政権への期待、11月の米大統領選挙通過などを受けて一段高の展開となりました。また、年明けには米国で議会勢力が確定し、大規模な財政出動への期待が高まったことを受けて、世界各国の株式市場で高値更新が相次ぎました。日経平均株価も2月に約30年ぶりの高値となる30,467円75銭を記録し、29,178円80銭で当年度の取引を終えました。

以上の結果、当年度における当社の営業収益は19億57百万円（前年同期比152.0%）、純営業収益は19億41百万円（同151.9%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、12億37百万円（同121.5%）となり、経常利益は7億4百万円（同262.5%）となりました。当期純利益は4億65百万円（同265.1%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	150	150	150
発行済株式総数	1,608	1,608	1,608
営業収益	1,569	1,286	1,957
(受入手数料)	1,551	1,273	1,938
((委託手数料))	1,013	766	1,605
((引受け・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出しの取扱手数料))	346	326	162
((その他の受入手数料))	191	180	169
(トレーディング損益)	2	2	0
((株券等))	—	—	—
((債券等))	2	2	0
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,555	1,277	1,941
経常利益	531	268	704
当期純利益	367	175	465

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己	—	—	0
委託	98,517	75,310	164,471
計	98,517	75,310	164,472

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	—	—	—	27	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	11,326	—	—
2020	株券	—	—	—	0	—	—

年 3 月 期	国債証券	-			-		-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				11,859	-	-	-
2021 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	0	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				5,819	-	-	-

(3) その他業務の状況

自ら所有する不動産の賃貸に関する業務および国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務を行っておりますが、当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	1,516.6	1,559.6	1,319.2
固定化されていない自己資本 (A)	4,818	4,772	5,211
リスク相当額合計 (B)	317	305	395
市場リスク相当額	1	1	1
取引先リスク相当額	59	68	82
基礎的リスク相当額	256	235	310
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	74人	82人	90人
(うち外務員)	74人	82人	90人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(2020年3月31日)	当事業年度(2021年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	6,834	8,696
現金・預金	3,366	4,828
顧客分別金信託	2,200	2,200
約定見返勘定	110	30
信用取引資産	729	1,043
信用取引貸付金	684	998
信用取引借証券担保金	44	45
前払金	3	33
前払費用	4	4
未収入金	36	3
未収収	28	34
預け金	356	518
固定資産	694	688
有形固定資産	258	280
無形固定資産	99	79
投資その他の資産	336	328
資産合計	7,529	9,384
(負債の部)		
流動負債	1,915	3,310
信用取引負債	729	1,043
信用取引借入金	684	998
信用取引貸証券受入金	44	45
預り金	917	1,678
受入保証金	81	181
前払金	24	—
未払費用	7	103
未払法人税等	110	45
未賞与引当金	2	202
その他の流動負債	41	52
固定負債	1	2
退職給付引当金	140	140
役員退職慰労引当金	79	91
リース負債	18	2
資産除去債務	4	8
特別法上の準備金	38	38
金融商品取引責任準備金	7	10
	7	10
負債合計	2,064	3,461
(純資産の部)		
資本	150	150
資本剰余金	61	61
資本準備金	61	61
利益剰余金	5,257	5,714
利益準備金	81	81
別途積立金	750	750
繰越利益剰余金	4,426	4,883
評価・換算差額等	△3	△2
その他有価証券評価差額金	△3	△2
純資産合計	5,465	5,923
負債・純資産合計	7,529	9,384

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
	金 額	金 額
営 業 収 益	1, 2 8 6	1, 9 5 7
受 入 手 数 料	1, 2 7 3	1, 9 3 8
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2	0
金 融 収 益	1 1	1 8
金 融 費 用	9	1 5
純 営 業 収 益	1, 2 7 7	1, 9 4 1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1, 0 1 7	1, 2 3 7
取 引 関 係 費	1 4 4	2 3 0
人 件 費	5 1 5	6 5 8
不 動 産 関 係 費	1 2 0	1 2 1
事 務 費	1 9 0	1 4 9
減 価 償 却 費	1 1	1 9
の れ ん 償 却 額	1	1 9
租 税 公 課	1 1	1 8
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—
そ の 他	2 2	1 9
営 業 利 益	2 5 9	7 0 3
営 業 外 収 益	1 4	6
営 業 外 費 用	5	6
経 常 利 益	2 6 8	7 0 4
特 別 利 益	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—
特 別 損 失	0	3
金融商品取引責任準備金繰入	0	3
税 引 前 当 期 純 利 益	2 6 7	7 0 1
法人税、住民税及び事業税	7 8	2 2 7
法 人 税 等 調 整 額	1 3	8
当 期 純 利 益	1 7 5	4 6 5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2019年4月1日残高	150	61	81	750	4,258	5,089	5,300	△ 2	5,298
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 8	△ 8	△ 8		△ 8
当期純利益					175	175	175		175
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								0	0
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	167	167	167	0	166
2020年3月31日残高	150	61	81	750	4,426	5,257	5,468	△ 3	5,465

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2020年4月1日残高	150	61	81	750	4,426	5,257	5,468	△ 3	5,465
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 8	△ 8	△ 8		△ 8
当期純利益					465	465	465		465
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								1	1
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	457	457	457	1	458
2021年3月31日残高	150	61	81	750	4,883	5,714	5,925	△ 2	5,923

注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 自 2019年4月01日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月01日 至 2021年3月31日				
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>①商品有価証券等(売買目的有価証券) 時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>①商品有価証券等(売買目的有価証券) 同左</p>				
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3~47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	建物	3~47年	器具・備品	3~20年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
建物	3~47年				
器具・備品	3~20年				

前事業年度 自 2019年4月01日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月01日 至 2021年3月31日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>⑥その他 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥その他 同左</p>

[貸借対照表の注記]

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)												
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具、ビジネスフォン電話装置一式があります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 262 百万円</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 →金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 7 百万円</p>	土地	39 百万円	建物	1 百万円	計	41 百万円	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務はありません。</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具、ビジネスフォン電話装置一式があります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 277 百万円</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 →金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項 10 百万円</p>	土地	39 百万円	建物	1 百万円	計	40 百万円
土地	39 百万円												
建物	1 百万円												
計	41 百万円												
土地	39 百万円												
建物	1 百万円												
計	40 百万円												

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,608,700株

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月7日 定時株主総会	普通株式	8	5	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月8日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,608,700株

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	8	5	2020年3月31日	2020年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月4日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月7日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金額	
		前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
岡三証券株式会社	信用取引借入金	684	998

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種類	前事業年度 (2020年3月期)			当事業年度 (2021年3月期)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
取得原価を超えるもの						
株式	—	—	—	4	4	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
取得原価を超えないもの						
株式	14	9	△4	10	6	△3
債券	—	—	—	—	—	—
その他	29	29	—	29	29	—

(3) 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
その他の有価証券		
株式（非上場株式）	182	182
出資証券	0	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価格、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に管理部・人事総務部・経理部を組織し、業務分掌は次のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
管理部	1. 社内検査に関する事項 2. 証券事故に関する処理 3. 顧客との紛争の調査および処理に関する事項 4. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 5. 外務員の営業活動の状況の考査に関する事項 6. 有価証券の価格形成動向の監視に関する事項 7. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および役職員の服務に関する事項
人事総務部	1. 人事施策に関する事項 2. 従業員の採用に関する事項 3. 人材育成に関する方針および計画の立案実施 4. ホームページに関する事項 5. 株主総会、取締役会に関する事項 6. 稟議に関する事項
経理部	1. 金銭および有価証券の出納、保管に関する事項の統轄 2. 決算ならびに財務諸表の作成に関する事項 3. 顧客分別金等に関する事項 4. リスク管理に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

当社では、東陽監査法人に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第 54 号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

2021 年 3 月 31 日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しております。

詳細は、当社 Web サイトをご覧ください。

(http://www.sanen-sec.co.jp/file/pdf_disclosure060.pdf)

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020 年 3 月 31 日現在の金額	2021 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1, 2 0 2	1, 1 6 6
期末日現在の顧客分別金信託額	2, 2 0 0	2, 2 0 0
期末日現在の顧客分別金必要額	7 8 3	1, 2 3 6

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	59,092 千株	4,708 千株	47,811 千株	4,753 千株
債券	額面金額	39 百万円	288 百万円	25 百万円	226 百万円
受益証券	口数	76,031 百万口	0 百万口	81,727 百万口	0 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,841 千株	1,282 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	2 百万口	5 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

	種 類	管 理 方 法
有 価 証 券	国内上場株券 上場新株予約 権付社債券 上場投資証券 等 上場出資証券 上場新株予約 権証券	原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫又は母店金融商品取引業者において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混蔵保管の場合は、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
	国内上場外国 株券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
	新株予約権付 社債以外の国 内債券	・母店金融商品取引業者において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、母店金融商品取引業者において、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。 ・国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、国債は日本銀行または母店金融商品取引業者において、その他の債券は母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。
	国内投資信託 受益証券 国内投資信託 受益権 上場投資信託 受益権	・国内投資信託受益証券については、母店金融商品取引業者において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。 ・国内投資信託受益権及び上場投資信託受益権については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、母店金融商品取引業者を通じ証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。

外国株券 外国債券 外国投資信託 受益証券等	母店金融商品取引業者を通じて、海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とともに混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。
---------------------------------	---

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上